

トルコ金融政策（2023年6月）

金融政策正常化への第一歩

2023年6月23日

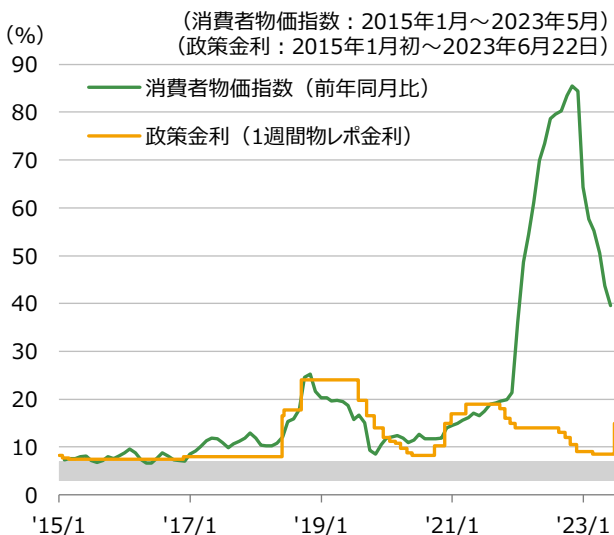
利上げ継続への期待がトルコ・リラを下支えするか

トルコ中央銀行は6月22日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レボ金利）を8.5%から15.0%に引き上げることを決定しました。5月の大統領選挙でエルドアン大統領の続投が決まり、新たに指名されたエルカン総裁の下、市場では一気に20%台まで利上げするとの見方が優勢でした。そのため、予想を下回る利上げ幅の決定を受けて、リラは対米ドルで一時5%超減価しました。

しかし、これで利上げが終わったわけではないようです。声明文では「委員会は、できるだけ早くデフレーションの道筋を確立し、インフレ期待を安定化させ、悪化した価格設定行動を正常化するために、金融引き締めプロセスを開始することを決定した」と、これが利上げの始まりに過ぎないことを示唆しています。また、「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで、適時かつ段階的に必要なだけ一段と金融引き締めを強化する」としており、市場が想定していた急速な利上げではなく、経済・金融市場の反応を見ながらの臨機応変な利上げを進めていく方針のようです。

消費者物価指数（前年同月比）が政策金利を著しく上回っている現状に鑑みれば、次回も利上げが決定される可能性が高いと考えられます。それまでにリラ安が一段と進行すれば、利上げ期待が更に高まることで、リラ安にも一定の歯止めがかかるでしょう。一方、リラ高に転じてインフレ圧力が低減すれば、それに伴って利上げ期待も後退するとみられるため、リラ高の持続性も乏しいと思われます。

トルコの消費者物価指数と政策金利



※陰影部はトルコ中央銀行のインフレ目標レンジ

(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコ・リラの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management